

吸収合併に係る事後開示書面
(吸収合併に係る事後措置書面)

2021年12月24日

株式会社シャノン

2021年12月24日

吸収合併に関する事後開示書面

東京都港区三田三丁目13番16号
株式会社シャノン
代表取締役 中村 健一郎

株式会社シャノンは、2021年11月2日付でヴィビットインタラクティブ株式会社（以下「ヴィビットインタラクティブ」といいます）との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」といいます）に基づき、2021年12月9日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ヴィビットインタラクティブを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2021年12月9日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続きの過程

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2021年11月8日付で官報公告を行うと共に、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの過程

(1) 差止請求

吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、2021年11月8日付で官報公告を行うと共に、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2021年11月8日付で官報公告を行うと共に、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。
5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。
6. 会社法第921条の変更の登記をした日
2021年12月13日（完了予定）
7. その他吸収合併に関する重要な事項
8. 該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面
(吸収合併に係る事前措置書面)

2021年11月4日

株式会社シャノン
ヴィビットインタラクティブ株式会社

2021年11月4日

吸収合併に関する事前開示書面

東京都港区三田三丁目13番16号
株式会社シャノン
代表取締役 中村 健一郎

東京都港区三田三丁目13番16号
ヴィビットインタラクティブ株式会社
代表取締役 中村 健一郎

株式会社シャノン（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及びヴィビットインタラクティブ株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2021年10月29日開催の各社取締役会におきまして、2021年12月9日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を実施することを承認し、2021年11月2日付で吸収合併契約を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙に記載のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は完全親子関係にあることから、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等
別紙をご参照ください。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みはありと判断しております。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

決算報告書

(第 20 期)

自 令和 2 年 7 月 1 日
至 令和 3 年 6 月 30 日

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

東京都品川区上大崎2丁目15番19号

貸借対照表

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

令和 3年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 53,977,020】	【流 動 負 債】	【 28,945,297】
現 金	35,720	買 掛 金	722,132
預 金	45,047,393	短 期 借 入 金	4,508,000
売 掛 金	5,590,376	未 払 金	917,788
仕 掛 制 作 費	2,592,607	未 払 費 用	2,596,181
前 払 費 用	110,924	未 払 法 人 税 等	259,200
未 収 入 金	600,000	前 受 金	16,582,500
【固 定 資 産】	【 20,148,572】	預 り 金	2,007,496
(有 形 固 定 資 産)	(8,798,072)	未 払 消 費 税 等	1,352,000
建 物	1,809,158	【固 定 負 債】	【 25,040,190】
車 両 運 搬 具	6,533,475	長 期 借 入 金	20,652,000
工 具 器 具 備 品	220,527	長 期 未 払 金	4,388,190
土 地	234,912	負 債 合 計	53,985,487
(無 形 固 定 資 産)	(7,390,948)		
ソ フ ト ウ ェ ア	7,390,948		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,959,552)		
出 資 金	100,000	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	1,184,948	【株 主 資 本】	【 20,140,105】
長 期 前 払 費 用	1,274,604	資 本 金	20,000,000
施 設 利 用 権	1,400,000	(利 益 剰 余 金)	(140,105)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	140,105
		繰 越 利 益 剰 余 金	140,105
		純 資 産 合 計	20,140,105
資 産 合 計	74,125,592	負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,125,592

損益計算書

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高		73,220,039
【売 上 原 価】		
業 務 外 注 費	14,826,731	
ソフトウェア償却費	5,301,627	20,128,358
		売上総利益金額
		53,091,681
【販売費及び一般管理費】		56,002,711
		営業損失金額
		△2,911,030
【営業外収益】		
受 取 利 息	297	
受 取 配 当 金	2,388	
雑 収 入	4,127,957	4,130,642
【営業外費用】		
支 払 利 息	421,469	
長期前払費用償却	169,959	591,428
		経常利益金額
		628,184
【特別損失】		
長期前払費用消却		255,280
		税引前当期純利益金額
		372,904
		法人税、住民税及び事業税
		259,200
		当期純利益金額
		113,704

販売費及び一般管理費

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	20,496,000
給 与 手 当	15,076,380
賞 与	490,000
法 定 福 利 費	4,107,801
福 利 厚 生 費	383,559
旅 費 交 通 費	379,476
通 信 費	676,909
交 際 費	1,100,708
減 価 償 却 費	3,210,787
賃 借 料	3,291,548
保 険 料	202,272
修 繕 費	167,655
水 道 光 熱 費	112,086
燃 料 費	122,743
消 耗 品 費	820,392
租 税 公 課	293,140
運 賃	3,137
事 務 用 品 費	68,872
広 告 宣 伝 費	631,095
支 払 手 数 料	1,173,488
諸 会 費	94,820
新 聞 図 書 費	78,540
出 張 費	126,173
会 議 費	653,550
備 品 費	949,821
シ ス テ ム 管 理 費	1,122,303
長 期 前 払 費 用 償 却	22,333
雑 費	147,123
合 計	56,002,711

株主資本等変動計算書

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000,000	26,401	26,401	20,026,401	20,026,401
当期変動額					
当期純利益		113,704	113,704	113,704	113,704
当期変動額合計	-	113,704	113,704	113,704	113,704
当期末残高	20,000,000	140,105	140,105	20,140,105	20,140,105

個別注記表

ヴィビットインタラクティブ 株式会社

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛制作費は最終仕入原価法による原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債務

1, 100, 000円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	400株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	400株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数	0株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	0株